

住民参加はもう古い。
21世紀は行政参加の時代です。

住民参加という言葉が使われますが、私はもうこの言葉は古いと思います。住民参加という言葉は、ピラミッド型社会から生まれた言葉です。21世紀はネットワーク型社会です。

これからの社会はネットワークの一員に行政が位置付けられる社会になると思います。しかも、中心には組織のないネットワークです。

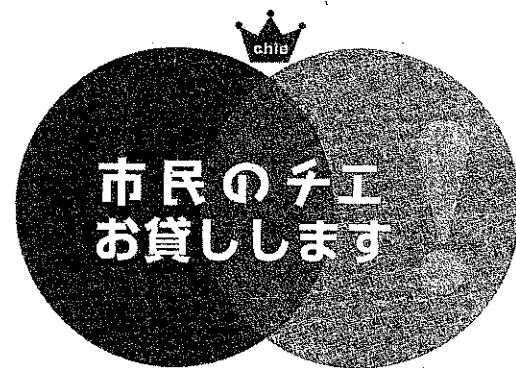
これまでは、行政がネットワークの中心になって事業を進めてきました。しかし、専門分化した行政機関が中心になって事業を進めれば、当然総合化は困難となります。ここに縦割り行政の問題が生じるわけです。行政機関とはもともと縦割り組織であり、これからは専門性をもった縦割り組織であり続けるでしょう。大切なことは、行政機関のもっている専門性をいかにして引き出し社会の中で機能させていくかということです。だから、住民も行政も、行政が中心という発想を転換することが必要なのです。今、求められているのは社会を被るネットワークをどのようにつくり上げ、そのネットワークの中に個々の行政機関を適材適所に位置付け、本来の専門的な機能をいかに引き出せるかというブランドデザインです。このような社会デザイン力が本来の政治家には求められているはずです。

アサザプロジェクトは中心に組織のないネット

サザプロジェクトの多彩な事業も環境教育を軸に進められています。

すでに述べたようにアサザプロジェクトには、中心となる組織が存在しません。中心にあるのは「コラボレーションの場」「マーケティングの場」であり、緩やかなネットワークを通じて各主体が自らの目的を達成することで、環境保全が内部目的化される仕組みになっています。各主体は、環境保全を義務や規制とみなすのではなく、自らの事業を活性化するための積極的に取り入れるようになっていきます。このような「場」のコーディネートを行うのが生活者の視点をもったNPOの役割です。

広域ネットワークの構築には、地域にある既存のネットワークを活かしていくことが不可欠です。とくに、学校のネットワークは流域全体を被る面をつくり上げる上で重要です。アサザプロジェクトでは、流域の九割をこえる一七〇の小学校が参加して、国が行う霞ヶ浦での自然再生事業に必要な在来水草の育成や植え付け作業、お年寄りと共に昔の環境調査（自然の復元目標の設定）、流域全域での生物モニタリング（インターネット）で全小学校が連携・流域管理システム等の活動を、地域住民も参加する総合学習の一環として行っています。また、この一連の事業は東京大学保全生態学研究室などの研究機関の最先端研究に支えられていると同時に研究のフィールド（実物大の社会モデル）



ネットワーク型社会は行政参加で行こう！
《市民型公共事業アサザプロジェクト》

NPO法人アサザ基金 代表理事 飯島 博
<http://www.kasumigaura.net/asaza/>

す。ですから、行政が行う縦割りの施策や事業では、抜本的な改善に至らないのが現実です。NPO法人アサザ基金は、多様な問題を抱える広大な地域を対象とし、行政と全く異なる独自の戦略（社会システムの再構築）による自然再生や環境保全、地域振興「アサザプロジェクト」を展開しています。

一九九五年に始まったアサザプロジェクトは、湖岸植生帯の復元、放棄水田を生かした水質浄化、水源の山林や水田の保全などを、環境教育や保全生態学の先端研究と一体化しながら流域全体で展開しています。この事業は「市民型公共事業」と呼ばれており、現在までにのべ一〇万人をこえる住民、農林水産業、学校、企業、行政などの多様な主体が参加し、生物多様性の保全を通じて健全な水循環や生態系の物質循環を達成していくための新たな社会システムの構築を進めています。

アサザプロジェクトは、コンクリート護岸で破壊された湖岸植生帯を回復することから始まりました。当初は浮葉植物アサザ（ミツガシワ科・絶滅危惧Ⅱ類）をはじめとした在来水草を小学生や住民が育て、植え戻す取り組みを行いました。この取り組みには高価な施設も多大な費用も必要としない、誰もが気軽に参加できる人の「手」で実施可能な公共事業であると同時に、人々が湖に直接触れて理解する重要な環境学習の機会となりました。現在行われているア

ル）としても活用されています。

なぜこれほど多様な主体がアサザプロジェクトに参加しているのかといえば、それぞれに得をするからです。単なる社会貢献ではなく、それぞれの事業部分で環境保全や町づくりに参加できる可能性を、NPOがビジネスモデルとして提案しているからです。

NPOにはマーケティングの発想が必要です。
問題解決型から価値創造型へ

子ども達や住民が湖に植え付けた水草が根付くのを助けるため、アサザ基金が流域の木材（粗朶）を使った消波施設を提案し、これが国の公共事業として採用されました。アサザ基金が流域の林業関係者と国の調整役になることで、荒廃が進んでいる森林の管理と湖での自然再生を同時に実施する仕組みができました。これにより、水源林の保全（三〇カ所、約三四ヘクタール）と林業の活性化、新たな雇用の創出（最大年間五〇〇人・日）などの効果が生まれています。さらに木材（粗朶）を使った消波施設は魚礁となり、水産資源の保護育成にも役立っています。

このほか、農業用ため池の復元、農家との連携による休耕田を活用した水質浄化事業、企業と連携した水源地保全のための地酒づくり、地方自治体と連携した流入河川の環境改善などを行っています。このように、本来つながっているはずの湖、川、水田、森林等に対して行政が

ばらばらに行っていた公共事業をNPOが相互に連携させることで、事業の効率化と新たな事業展開が実現しています。

アサザプロジェクトはどんな事業を広げています。最近の事業としては、まず流域管理に向けたNECとの共同開発事業があります。行政の縦割りなどが障壁となって実現が困難な状況にあった流域管理をアサザプロジェクトに参加している各小学校を中心とした地域コミュニティのネットワーク化によって実現しようとしています。NECが開発した太陽電池で駆動し環境情報（温湿度や画像等）を無線で送ることのできるセンサーネットワークシステム（アドホック・マルチホップ通信技術）を小学校の環境学習で活用しながら霞ヶ浦流域の環境情報を日常的に収集するシステムを共同開発しています。これが実現すれば流域という空間の広がりや日常という時間的連続性をもったこれまでになく質や量の環境データを収集することができるようになります。

現在はこの環境教育プログラムをさらに発展させて、流域から全国に海外へと発展させる取り組み「生き物の道地球儀」として、開催中の愛・地球博のホームページ上で展開しています。ぜひ、一度ご覧下さい。（<http://www.kasumigaura.net/asaza/globe/index.html>）

地域コミュニティを基本単位としてその機能の活性化をとおして自然再生事業を推進しよう

とするアサザプロジェクトでは、まちづくりは重要なテーマです。二〇〇四年からは牛久市と協働で小学校の総合学習を推進役としたまちづくり事業を実施しています。カエルやトンボなどの生物の移動を想定して、自然環境の保全や再生の方法を考え提案していく学習を牛久市内の全小中学校で行い、子ども達が野生生物という他者の視点に立って、まちづくりを考え提案する学習を行っています。この他者の視点に立つて生活空間を見直す学習は、福祉などの他分野の学習にも発展させていくことができます。

宇宙開発事業との協働も始まっています。タイトルは「宇宙からカエルを見つめよう」。宇宙開発による地域活性化モデルです。霞ヶ浦の水源地は流域に無数にあり、その現状はほとんど把握されていません。また、水源地では近年水田の耕作放棄が目立ち水質保全や治水に対する悪影響が懸念されています。この谷津田の実態を流域全体で把握することが湖の保全再生を行う上で大きな課題となっています。アサザプロジェクトでは二〇〇五年度、打ち上げが計画されている陸域観測衛星ALOSの取得データを活用する事業として、地域コミュニティの活性化や、学校教育における総合的な学習、生態系現況調査を連携させた事業を盛りモット・センシング技術センターと協働で行っています。地域コミュニティの機能を活かした新しい衛星利用の提案です。衛星画像から湧水のある地点

を抽出し、小学生が実際に現地を調べてデータ（アカガエルの産卵など）を集める作業をモデル事業として行っています。

霞ヶ浦では外来種対策が重要な課題となっています。代表的なものとして、ブルーギルやブラックバス、アメリカナマズなどの外来魚がいます。アサザ基金は二〇〇四年一〇月に霞ヶ浦流域の有機農業団体と環境パートナーシップ協定書を締結し、農業との連携による外来魚駆除と水質改善に向けた事業を開始しました。具体的には、漁業者が水揚げした外来魚を買い上げ、魚粉や堆肥にして流域の農業や畜産に利用することで、外来魚駆除を実施していくものです。さらに、外来魚を肥料にして栽培した有機農産物の流通を図り、それを消費者が購入する仕組みを作っているところです。外来魚を漁獲することで湖の富栄養化の原因になっているリン、窒素を効率よく除去することも期待され、湖由来の肥料（外来魚）の利用によって流域外からの肥料の流入を減らすことにもつながります。水質汚濁や外来魚増加という困難な問題を、マーケティングの発想で地域で使える資源を掘り出しNPO独自のビジネスモデルによって実現しようとしています。

NPOは社会のホルモンです。
NPOをもっとうまく使え！

縦割り組織を基本とする行政や利益の最大限の回収を目的とした企業による人やお金やモノ

の流れはどちらも自己完結型です。自然のネットワークと重なる循環型社会をつくり上げるには、もうひとつ別の流れが必要です。地域にネットワークをつくり、新たな流れを生み出す主体がNPOであると私は考えています。

よく言われるようにNPOが行政機能を補完するものと位置付けるならば、それは私達の縦割り化した社会を温存し硬直化させることにつながっていると思います。それにNPOが既存の枠組みに閉じこめられ下請け化していきます。NPOを社会の中でどのように位置付けるかで、次の社会は大きく変わるでしょう。

NPOは社会のニーズに合わせてながら複雑化肥大化した縦割り組織の中でのセクション間をつなぐホルモンの役割を担うものと考えています。離れた組織同士をつなぐことで今までにない公益的な機能が生まれる可能性はたくさんあります。行政はそのようなNPOとの協働を戦略的に活かしていくことで、政策の総合化や行政の効率化を実現していくことができると思います。公益的機能を維持するために、すぐに血液を増やすこと（増税）を考えるのは創造性が欠如しているからです。その前にやるべきことがあります。ホルモン（NPO）をうまく動かすことで個々の組織や事業の間に連携を生み出すネットワークを構築して、社会に新たな価値を創造し課題の達成をめざすべきです。これが私が構想している21世紀の社会です。

NPOが
変える
市民の社会へ

生活排水による汚染の対策が急がれる茨城県の霞ヶ浦。イラン環境省から派遣されたネザミ博士（48）は先月21日、湖畔で飯島博さん（47）の説明にうなずきながら、熱心にメモを取った。

「この手法で我々も、カスビ海岸のアンザリ

霞ヶ浦再生へ 官・民を橋渡し

温泉を再生したい」
農村の自然環境を研究してきた飯島さんは、特定非営利活動法人（NPO法人）「アサザ基金」の代表理事だ。

「瀕死の湖」といわれた霞ヶ浦の自然再生に取り組んで9年。100年後にトキがめぐるように」を合言葉に、さまざまな事業に参加した住民は8万3千人を超えた。地域を巻き込む活動が行政や企業を動かしている。

流域3県43市町村にあ

る1700の小学校に働きかけ、児童が水草のアサザなどを種から育てた。湖岸約2500mがコンクリートで固められた霞ヶ浦の岸辺に植え、水質浄化につなげるねらいだ。

文科科学省ではなく国土交通省の予算で、学校の校庭に観察池をつくる計画を110校で実現。さらに、NECの協力を得て、太陽電池で動く生態調査用のカメラ付きセンサーを設置した。

霞ヶ浦に注ぐ河川上流の森林組合と漁業協同組合の仲も取り持つ。枝を束ねて消波堤を沖に築くことで林業者の収入が増え、水揚げ減少に歯止めをかける魚礁ができた。

近く、UFJ総研との共同研究を発表する。霞ヶ浦の太平洋に面する常陸川水門を一時開いて海水を入れれば、ウナギの稚魚も遡上し、漁業関係だけで水質浄化を含めて350億円以上の経済効果が見込める試算だ。

アサザ基金は常勤職員

4.5面に続く